1. 大学・ゼミ名	2. テーマ	3. 概要
朝日大学 土井義夫ゼミ	初流正果における熱中症対策としての新素材ユニフォームの導入可能性に関する研究	本研究は、酷暑下で働く物流ドライバーを対象に、熱中症の実態とその予防策を実証的に検討した。法改正で義務化された作業者保護体制を背景に、物流現場でサーモグラフィ撮影を行い、車内・荷役・走行といった主要な作業環境における熱ストレスを明らかにした。さらに、乗務職へのアンケートにより、ユニフォーム素材や着用意識、暑熱対策の効果を分析した。沖縄でのフィールドワークを通じ、現場実態に即した実践的対策モデルを提示し、職業性熱中症対策の高度化を目指す。
大阪産業大学 浜崎ゼミ	物流業界における人材不足問題の 実態研究 (仮)	物流業界の人材不足に関してアンケート調査等を行い、実態把握と対策を考察する
神奈川大学	物流氾懐に対応しに共同配法・共同物法の促進に関する研究	ドライバー不足が進展する中で時間外労働規制が施行され、トラックによる貨物輸送能力の低下が懸念されている。こうした中でドライバー不足に対応できて、より効率的な輸送を実現し、さらに輸送における環境負荷を減らすことができる共同配送・共同物流の重要性がさらに一層高まっている。物流業者や荷主企業によって共同配送・共同物流への取り組みが積極的に進められているが、共同配送・共同物流を展開するうえでどのような課題に直面しているのか、そしてこの課題の解決に向けていかなる方策が必要となるのかを明らかにする。物流危機のもとで共同配送・共同物流の発展に向けた条件を解明する。
東京海洋大学黒川ゼミ	方•活用方法	少子高齢化による生産年齢人口の減少に対処するため、物流業界は作業改善と生産性向上を実現させる必要がある。そのためには感覚に頼らず現場の適切なデータを得ること、生産性を向上させるためにデータを正しく使用し、現場改善を行うべきである。企業との共同研究で出荷データを分析した経験から、企業のデータ認識に対する問題点をまとめ、これを改善するために行政や物流業界団体が行うべき教育について提言、荷主や運送事業者の意識を刷新することを目的とする。
流通経済大学 流通情報学部 大島ゼミ	本の影響と人材確保対策に関する 研究	2024年の法改正は、トラックドライバーの労働時間、休日、収入などに影響を与えることが想定される。本研究では、ドライバーを対象としたアンケートと運送企業を対象としたアンケートの2種類の調査結果を用いて、法改正から1年半が経過した現時点において、実際にトラックドライバーの働き方にどのような影響が生じているのかを明らかにするとともに、採用・定着を促進する要因を分析し、企業が実施すべき有効な対策を検討することを目的とする。
城西大学 上村ゼミ	連携物流ネットワークに関する研究 ②備蓄米の流通について ③トラックドライパー不足解消に向けた働き方改革と業界イメージの向上	①近年日本では地震・豪雨・台風などによる災害が多く発生しています。共通して考えられる問題点として、インフラ崩壊によって支援物資が思うように届かないということがあげられます。そのため災害リスクに強い迅速な物流体制の確立が重要になります。今回は小型で地形に影響を受けにくいドローンに着目し、災害時の物流体制について提案をしたいと思います。 ②2024年から様々な要因を背景に令和の米騒動と呼ばれる米の買い占めと品薄が発生した。この米不足によって米の価格が高騰した影響で国民の米離れが加速し、政府は価格安定化、需給調整のために政府備蓄米を放出した。しかし、需要に対して供給が追いついておらず、備蓄米流通の遅れが問題視されている。今回はこの備蓄米流通の遅れの原因を追求し、原因解消のための提案をしたいと思う。 ③近年、トラックドライバーの高齢化や長時間労働によって深刻な人手不足が続いている。これを解消するためには、まず労働環境の改善と賃金の見直しが必要である。また、デジタル技術を活用した効率的な配送システムの導入や、女性・若者が働きやすい職場づくりも重要である。業界全体で「きつい仕事」というイメージを変え、社会に不可欠な職業としての魅力を発信していくことが求められるのでこの要点を踏まえて原因解消のための提案を考えています。
高崎経済大学金ゼミ		近年、短時間豪雨が増えるなど異常気象が世界的に増えている。高崎市も例外ではなく、また、災害時に孤立の可能性がある集落が多数あり 物資供給の断絶が懸念される。そこで本研究では、道路が断絶しても機能するドローンを活用できないか分析する。